

## 平成 17 年国勢調査 従業地・通学地集計その 2

～埼玉県概要～

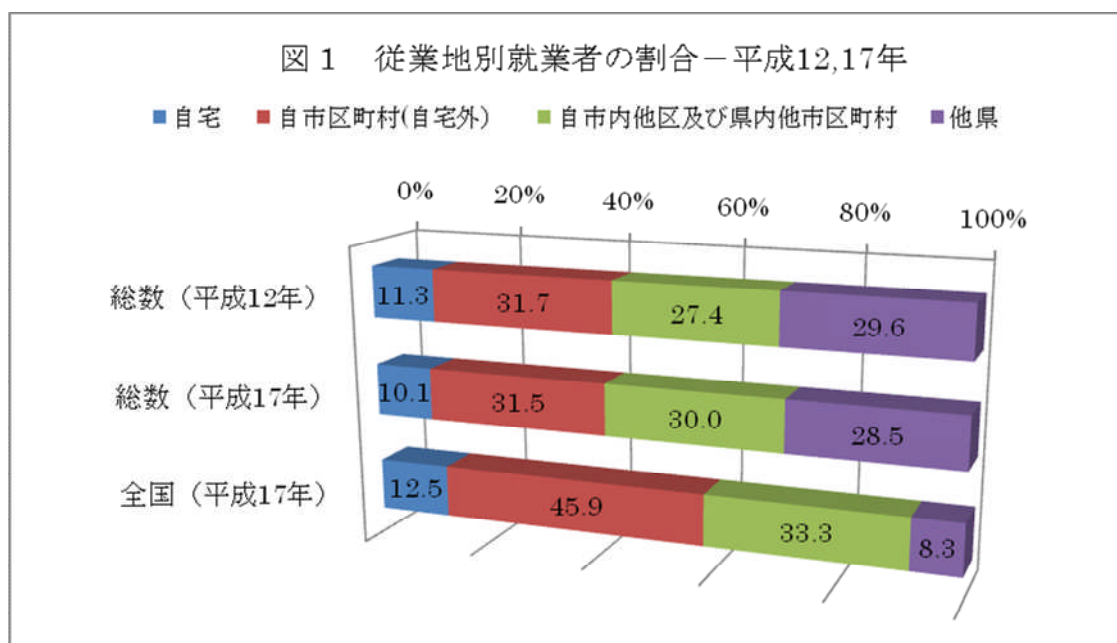
### 調査結果のポイント

- 「自市区町村（自宅外）」で従事している人の割合が 31.5%と全国で最も低い。
- 「県内」は「生産工程・労務作業者」、「他県」は「事務従事者」が多い。

#### 1 就業者数

- ・「自市区町村（自宅外）」で従事している人が多い。
- 県内に居住する就業者を従業地別にみると、「自宅」が 354 千人（15 歳以上就業者の 10.1%）、「自市区町村（自宅外）」が 1,104 千人（同 31.5%）、「自市内他区」と「県内他市区町村」の計※が 1,051 千人（同 30.0%）、「他県」が 1,000 千人（同 28.5%）となっている。
- 「自市区町村（自宅外）」は 31.5%と全国平均の 45.9%を大きく下回り全国で最も低い。
- 平成 12 年と比べると、「自市内他区」と「県内他市区町村」の計が 83 千人増と増加している一方、「自宅」が 44 千人減、「自市区町村（自宅外）」が 15 千人減、「他県」が 44 千人減といずれも減少している。（図 1）

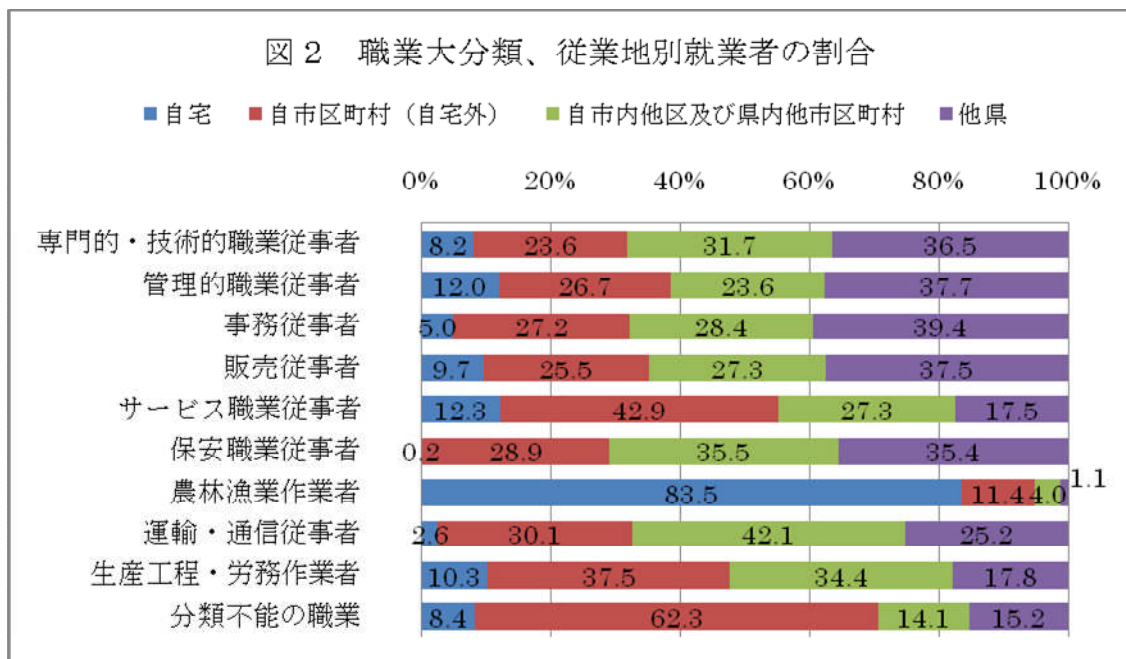
※平成 12 年は政令市施行前のため合算し比較。



## 2 職業大分類、従業地別就業者数

- ・「自市区町村（自宅外）」で従事している割合が高い「サービス職業従事者」
- ・「他県」で従業している割合が高い「事務従事者」、「管理的職業従事者」、「販売従事者」

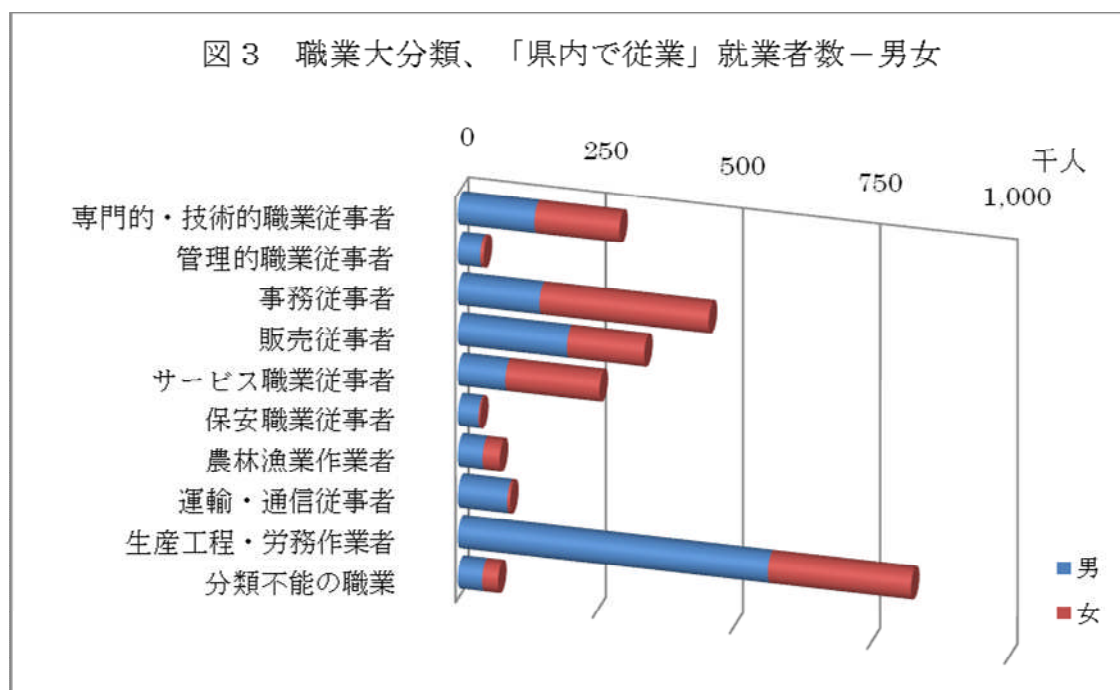
- 職業大分類、従業地別就業者の割合をみると、次のようになっている。
- 1 「自宅」の割合が高いのは、「農林漁業作業者」（83.5%）で、次いで「サービス職業従事者」（12.3%）となっている。
  - 2 「自市区町村（自宅外）」の割合が高いのは、「サービス職業従事者」（42.9%）で、次いで「生産工程・労務作業者」（37.5%）となっている。
  - 3 「自市内他区」及び「県内他市区町村」の割合が高いのは、「運輸・通信従事者」（42.1%）で、次いで「保安職業従事者」（35.5%）となっている。
  - 4 「他県」の割合が高いのは、「事務従事者」（39.4%）で、次いで「管理的職業従事者」（37.7%）、「販売従事者」（37.5%）となっている。（図2）



### 3 県内外就業者数

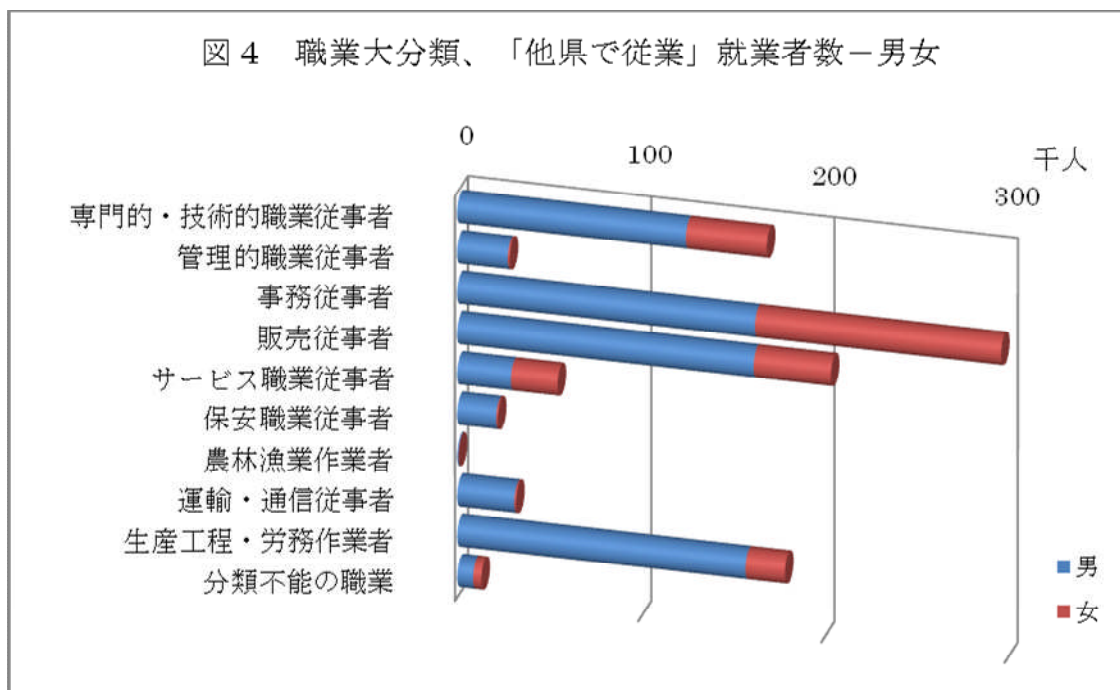
・「県内」は「生産工程・労務作業者」、「他県」は「事務従事者」が多い

- 県内※就業者 2,509 千人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が 826 千人 (32.9%) と最も多く、次いで「事務従事者」457 千人 (18.2%)、「販売従事者」340 千人 (13.6%)、「専門的・技術的職業従事者」295 千人 (11.7%) と続く。(図 3) ※他県以外



- 男女別の就業者数と割合をみると、次のようになっている。
  - 1 男性で多いのは、「生産工程・労務作業者」565 千人 (40.4%) で、次いで、「販売従事者」199 千人 (14.2%)、「事務従事者」149 千人 (10.7%) と続く。
  - 2 女性で多いのは、「事務従事者」308 千人 (27.7%) で、次いで「生産工程・労務作業者」261 千人 (23.5%)、「サービス職業従事者」172 千人 (15.4%) と続く。

- 「他県で従業」している人の職業大分類別の数をみると、「事務従事者」が 297 千人（29.6%）と最も多く、次いで「販売従事者」204 千人（20.4%）、「生産工程・労務作業」179 千人（17.9%）、「専門的・技術的職業従事者」169 千人（16.9%）と続く。（図 4）



- 男女別の数と割合をみると、次のようになっている。
  - 1 男性で多いのは、「事務従事者」162 千人（22.4%）で、次いで「販売従事者」162 千人（22.3%）、「生産工程・労務作業」157 千人（21.7%）と続く。
  - 2 女性で多いのは、「事務従事者」134 千人（48.8%）で、次いで「専門的・技術的職業従事者」44 千人（16.0%）、「販売従事者」42 千人（15.3%）と続く。